

第 2 期

八代市まち・ひと・しごと

創生総合戦略

2021—2024

令和 3 年 3 月

八 代 市

ごあいさつ

八代市長
中村 博生



人口減少を克服し、将来にわたって活力あるまちづくりを推進するため、本市は、2015年10月に第1期の「八代市総合戦略」を策定し、「魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”」、「人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”」、「誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”」、「“やつしろ”の発展を支えるまちづくり」の4つの基本目標のもと、人口減少克服・地方創生に資する施策に重点的に取り組み、一定の成果を挙げてきました。

その結果、本市の人口減少は少し緩やかになりましたが、大きな乖離はなく、自然減の状態が続くとともに、進学や就職を機に本市を離れる若者世代の転出など、人口減少の速度や高齢化の進行度合は依然として厳しい状況となっています。

そのような中、これまで第1期「八代市総合戦略」で取り組んできた流れを途切れさせることなく、引き続き、人口減少により起こりうる地域社会や地域経済の衰退などの重要課題に「切れ目なく」対応し、「若者を中心に多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできるまちづくり」の実現に向け、第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では新しい時代の流れでもあります、「Society 5.0」の実現に向けた動きや、AIやICTをはじめとする先端技術の活用とともに、制度や政策、組織の在り方なども変革していく、本市全体のデジタル・トランスフォーメーションとも連動し、地域課題の解決を図って参ります。また、2015年に国連サミットにおいて採択された「SDGs」の理念を踏まえ、誰一人として取り残さない持続可能なまちづくりを進めて参ります。

— 目 次 —

1. 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
(1) 総合戦略策定の趣旨	
(2) 計画期間	
(3) 効果検証の実施等（PDCA サイクルの確立）	
(4) 八代市総合計画との関係	
(5) 新しい時代の流れを力にした地方創生	
2. 第2期総合戦略の目指すべき方向	3
(1) 第2期総合戦略の目指すべき将来	
(2) 基本的な考え方	
(3) 総合戦略の体系	
3. 基本戦略と基本的方向、基本目標及び具体的施策	
第2期 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
◇基本戦略Ⅰ 住みたいまち	5
◇基本戦略Ⅱ 働きたいまち	19
◇基本戦略Ⅲ 育てたいまち	32
4. 第1期 八代市総合戦略の成果と課題	45

1. 八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 総合戦略策定の趣旨

本総合戦略は、本市が直面している人口減少及び少子高齢化に歯止めをかけ、将来にわたり発展し、活力あふれるまちを実現するため、国・県のまち・ひと・しごと創生総合戦略、第2次八代市総合計画等を踏まえ、八代の未来を切り拓いていくための根幹となる施策の方向性を共有するために策定するものです。

(2) 計画期間

本総合戦略の計画期間は令和3(2021)年度から令和6(2024)年度の4年間とします。

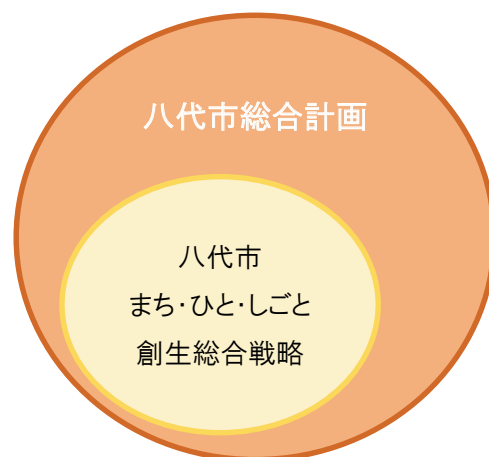
(3) 効果検証の実施等(PDCA サイクルの確立)

本総合戦略の取組を推進するため、産官学金労言¹などの外部有識者等で構成する「やつしろ・まち・ひと・しごと対策推進会議」の意見を反映させながら、PDCA サイクル²を踏まえた成果重視の運営を行い、必要に応じて柔軟に事業の見直しや改訂を行うものとします。

(4) 八代市総合計画との関係

八代市総合計画は、まちづくりの中長期的な方向性を示すものであり、日常生活に関わる様々な行政サービスをはじめとして、福祉や教育の充実、都市基盤の整備、産業振興など、八代市が取り組む全ての施策の方向性をまとめたものです。

一方、総合戦略は、総合計画でまとめた施策のうち、特に人口減少克服と地方創生に主眼を置いた施策の体系化を図り、関連する施策を重点的に推進して行くためのものであり、将来の人口展望に基づく基本目標や方向性、具体的な取組を定めたものです。



¹ 産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアのこと。

² 計画 (Plan)・実行 (Do)・評価 (Check)・改善 (Action) サイクルの略称。

(5) 新しい時代の流れを力にした地方創生

●Society5.0 の実現に向けた技術の活用

狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指す Society5.0³は、我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されたものであり、社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合える社会です。

本市における Society5.0 の実現に向け、IoT⁴やAI⁵、ロボット、ビッグデータ⁶等の先端技術を、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において総動員することで、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指します。

●SDGs(Sustainable Development Goals)の推進

SDGs は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された、人類及び地球の持続可能な開発のために 2030 年までに達成すべき課題とその具体的な目標です。「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、次世代に安心して渡せる「経済」や「環境」、「社会」に地球レベルで変えて行くこととされています。

この SDGs の理念を踏まえたうえで、本市の実情に応じた持続可能な社会づくりを推進するため、本総合戦略においては、各施策が SDGs の様々な目標に結びついていることを右図の 17 の目標のアイコンを使って視覚的に分かりやすく示し、全体として全ての目標につながっていることを確認できるようにしています。



³ サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた、質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会。

⁴ 「Internet of Things」の略で、従来インターネットに接続されていなかった様々なモノが、ネットワークを通じて相互に情報交換する仕組み。

⁵ 「Artificial Intelligence」の略で、人工知能のこと。

⁶ 従来のデータベース管理システムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。単に量が多だけでなく、様々な種類・形式が含まれる非構造化データ・非定型のデータであり、さらに、日々膨大に生成・記録される時系列性・リアルタイム性のあるようなもの。

2. 第2期総合戦略の目指すべき方向

(1) 第2期総合戦略の目指すべき将来

本市の地方創生の取組を行うための方向性として「**Society5.0 において人と企業に選ばれるまち“やつしろ”の実現**」を目指すべき将来とし、多様な市民がニーズに合ったサービスを選択でき、一人ひとりの幸福に資する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、本市の強みや特色を生かしたまちづくりを展開します。

(2) 基本的な考え方

人口減少を抑制し、持続可能な地域社会を築くため、若者を中心に、多様な世代が生き生きと暮らし、働き、子育てできる“やつしろ”を目指します。

このため、次の3つの考え方に基づき、全市民協働で第2期「八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を積極的、戦略的に進めていきます。

- ◆ AI、ICT⁷、ロボット、ビッグデータ等を活用したデジタル・トランスフォーメーション⁸(DX)を、誰一人として取り残さない、人に優しい形で推進します。
- ◆ 令和2年7月豪雨からの復興、新型コロナウイルスによる社会の変容を踏まえた地方創生を目指します。
- ◆ SDGsの理念に沿った地方創生の取組を進め、持続可能な“やつしろ”の実現を目指します。

⁷ 「Information and Communication Technology」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと。

⁸ 2004年にスウェーデンのウメオ大学教授であるエリック・ストルターマン氏が提唱した概念であり、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」とされている。

(3) 総合戦略の体系

基本戦略Ⅰ	住みたいまち
--------------	---------------

- | |
|---------------------------|
| 1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり |
| 2. 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進 |
| 3. 地域資源を活かした多様な交流の実現 |

基本戦略Ⅱ	働きたいまち
--------------	---------------

- | |
|-------------------------|
| 1. 挑戦する人と企業を応援するまちづくり |
| 2. 稼げる農林水産業の推進 |
| 3. 南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進 |

基本戦略Ⅲ	育てたいまち
--------------	---------------

- | |
|-------------------------------|
| 1. 次代を担う子供の育成 |
| 2. 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり |
| 3. 仕事と家庭を両立しながら楽しく子育てできるまちづくり |

3. 基本戦略と基本的方向、基本目標及び具体的施策

基本戦略Ⅰ 住みたいまち

◆ 重要目標達成指標

項目	現状値	目標値
住みたいと思う市民の割合	76.8% (R1)	80.0% (R6)
人口社会増減率 ⁹	△0.26% (R1)	△0.20% (R6)

◆ 講ずべき施策の基本的方向

本市の人口動態は、外国人労働者の転入超過により社会増となつてはいるものの、人手不足の状況の中で、多くの若者が進学や就職の機会を捉え市外へ流出しています。活気あふれる地域をつくるためには、若者等の定着・移住を促進するとともに、関係人口¹⁰の創出など人口減少時代に対応した持続可能なまちづくりを推進する必要があります。

そのため、災害に強く安心してらせるまちづくりを行うほか、自治体のスマート化¹¹を推進するとともに、地域資源を活かした多様な交流を実現します。

⁹ 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（総務省）による数値。社会増減数／（n+1）年1月1日現在の住民基本台帳人口により算出する。

¹⁰ 八代のことに関心を持ち、八代のことを応援してくれる人々のこと。

¹¹ AI（人工知能）などを活用し、住民の利便性を向上するとともに、自治体の事務処理の自動化や業務の標準化等を通じて、自治体の人的・財政的負担を軽減し、行政サービスを効率的に提供する自治体を目指すこと。

◆ 基本目標と具体的施策

基本目標1. 災害に強く安心して暮らせるまちづくり

熊本地震や令和2年7月豪雨等を教訓として、先進技術も活用しながら、市民、事業所、行政等多様な主体が災害時の備えを行い、発災時には協働することで、市民総ぐるみで災害に強く、安心して暮らせるまちづくりを進めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
緊急時における避難体制や市からの情報提供が整っていると感じる人の割合	39.9% (R1)	60.0% (R6)
関連するSDGs		
		

(1)多様な担い手による防災の推進

災害にしっかりと備え、災害時にも安心できる体制を確保するためには、行政はもとより、市民、自主防災組織、企業など、多様な担い手による防災体制を確保する必要があります。そのため、防災人材の育成や自主防災組織の活動促進、防災に協力いただける企業等の確保を行うなど、市民総ぐるみの防災体制の構築を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
防災士の資格を持つ人数	148 人 (R1)	198 人 (R6)

具体的な取り組み例

① 防災人材の確保・育成

学校や地域と連携し、防災教育を進め、市民の防災意識の向上を図り、防災人材の育成につなげます。また、市や自主防災組織と連携しながら自助や共助の推進に取り組む防災士などの人材の確保を図ります。

② 自主防災組織の活躍推進

自主防災組織の訓練や研修の充実、優良組織の表彰等を行い、自主防災組織の活性化を促進します。

③ 防災協力企業等の確保

防災の取組や災害時の応急対応に関して、企業や団体等と協定を締結するなど連携強化を図ります。

関連するSDGs



(2)防災・減災のための基盤整備

発災時の被害の最小化を図るため、道路や情報基盤などの社会基盤の強靱化を強力に進めていきます。加えて、多様な避難を推進することで、災害時にも適切に情報を収集し、安心して避難できる体制の確保を目指します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
避難に関する協定数	20 (R1)	25 (R6)

具体的な取り組み例

① 多様な避難先の確保

市が指定する避難所のほか、民間と協定を締結し、ホテルや駐車場等を避難先として確保するなど、様々な災害時にも安心して避難できる避難先の確保を推進します。また、市民自らが避難場所を確保できるよう、親せきや知人の家などに避難する縁故避難制度の導入も検討します。

② 各地域を結ぶ道路網の強靱化

大規模災害時に備え、代替輸送路や避難路として活用可能な市道、農道、林道を把握するとともに、その整備及び維持管理に努めます。併せて、スマートICの導入に向けた取組を進め、高速道路も含めた避難経路の確保を図ります。

③ 地域イントラ(回線・サーバ)の冗長化

災害に備えて、拠点間の複数回線化やサーバを複数のデータセンターに設置するなどの冗長化を進めます。

関連するSDGs



(3)先進技術を活用した防災・減災の推進

Society5.0 における安全安心なまちづくりにつなげるため、国や先進自治体、大学、企業などと連携の上、防災分野において ICT や AI などの先進技術の活用を検討します。これらの技術を用い、防災関連情報を分かりやすく伝え、迅速に収集することのできる体制の整備や効率的な避難所の運営など、防災・減災体制の充実・強化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
防災アプリ、メールの登録者数	0 人 (R1)	40,000 人 (R6)

具体的な取り組み例

① ICT や AI を活用した防災情報の発信・収集体制の構築

ICT や AI などの技術を活用し、個人の携帯電話に気象情報や災害情報等を提供するシステムを構築します。さらに、避難所の開設状況や収容状況なども提供できるよう、その改善を検討します。SNS¹²などの情報をもとに被災情報を収集する方法を検討します。

② スマート避難所の導入

避難所の出退時に体温確認とともに顔認証を行う機器の導入など、ICT や AI などの技術を運営に用いた避難所(スマート避難所)を検討・導入します。

③ 防災への新たな技術の導入促進

国、先進自治体、大学、企業とともに、衛星を用いた中山間地等の安否確認情報の収集や発信など、新しい技術を検討し、その導入を図ります。

関連するSDGs



¹² 「Social Networking Service」の略で、個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。

基本目標2. 全ての人が利便性を享受できるデジタル化の推進

業務改革(BPR¹³)や制度の見直し等を実施した上で、行政サービスのデジタル化に必要な情報システムの整備を行うなど、国の動きと連動しながら、「すぐ使えて」、「簡単」で、「便利」な利用者中心の行政サービスの実現に向けて取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
市が提供するさまざまな市民サービスが整ってきたと感じる人の割合	28.6% (R1)	50.0% (R6)
関連するSDGs		
		

¹³ 「Business Process Re-engineering」の略語でコスト、品質、サービス、スピードのような、重大で現代的なパフォーマンス基準を劇的に改善するため、ビジネス・プロセスを根本的に考え直し、抜本的にデザインし直すこと。

(1)交通・決済等の生活面におけるデジタル化の推進

市民にデジタル化活用の支援を行うと共に、地域に最適で持続可能な公共交通を実現するため、先進技術を活用した新しい輸送・移送手段を導入し、移動の利便性の向上に努めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数	0 件 (R1)	3件 (R6)

具体的な取り組み例

① 誰もが利便性を実感できる「デジタル活用支援」

高齢者等のデジタル技術が苦手な市民に対して、スマートフォン等のデバイスの使い方等、日常的な相談への対応や、行政手続等に関する出張講座を開催します。

② 新技術の導入による移動の利便性向上

利用者にとって利便性が高く、効率的な移動手段の確保を目的に、AI を活用した配車アプリの導入や MaaS¹⁴の活用検討に取り組みます。

③ 自家用有償旅客運送など多様な輸送サービスの充実

交通事業者が対応困難な交通空白地域において、自家用有償旅客運送の活用を検討します。

④ 自動運転技術による輸送サービス

地域内交通を補完する移動手段として、自動運転技術を活用した新たな輸送サービスの導入を検討します。

関連するSDGs



¹⁴ 「Mobility as a Service」の略語で、ICT を活用して、マイカー以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとしてとらえ、切れ目なくつなぐ新たな移動の概念。

(2)いつでも・どこでもつながる市役所づくり

市民生活の利便性を高めるため、手続きのオンライン化、情報のオープン化、市政の見える化などを推進し、いつでもどこでも利用しやすい行政サービスの充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
オンラインでできる行政手続きの数	17件 (R1)	100件 (R6)

具体的な取り組み例

① マイナンバーカードの普及促進

交付窓口の強化を図り、窓口だけでなく郵送による交付や出張講座・出張申請を行い、市民が申請しやすい環境を整備します。

② 行政手続きの電子化

押印廃止や添付書類の省略など、デジタル化に向けた環境づくりを推進し、より多くの手続きをオンラインで可能とする電子申請システムの拡充を図ります。

③ 納税手続きの電子化

各種税・使用料等の納付書払や入館料、各種証明発行手数料等の窓口払について、スマートフォンを使ったキャッシュレス決済を導入します。

④ オープンデータ化の推進

市民や民間事業者等の新たなサービス・ビジネス創出に向けて、市の所有するデータのオープン化を推進します。

⑤ 市政情報を届ける広報ツールの多様化

広報紙、市ホームページ、市公式 SNS(Facebook・Twitter・LINE)を活用して発信する市政情報の更なる充実を図ります。また、AIを活用した情報提供の手法を検討し、可能なものから導入します。

関連するSDGs



(3)先進技術による庁内業務の効率化

本市の運営の効率化を図るため、庁内業務のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、人的・財政的な負担を軽減しながら、市民生活を支える様々なサービス機能の維持・向上を実現します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
先進技術を活用した業務改善の取組件数	0 件 (R1)	30 件 (R6)

具体的な取り組み例

① 業務の自動化・効率化

業務の見える化による業務プロセスの見直しを推進するとともに、RPA¹⁵やIoT機器などの導入により、業務の自動化や効率化を図ります。

② 内部業務のデジタル化

セキュリティ対策を講じたうえで、Web 会議や電子決裁システムを導入するなど内部業務のデジタル化を推進します。

③ 行政の DX 化に向けた組織体制の強化および人材の育成

デジタル化を推進するため組織体制の強化を図ります。また、デジタル化に必要な知識・技能を習得し、それらを用いた課題解決能力を持つ人材を育成します。地方創生人材支援制度等を活用したデジタル専門人材の受入れを検討します。

関連するSDGs



¹⁵ 「Robotic Process Automation /ロボティック・プロセス・オートメーション」の略で、人間がコンピューター上で行っている定型作業を、ロボットで自動化すること。

基本目標3. 地域資源を活かした多様な交流の実現

本市が有する地域資源の活用や多文化共生の推進により、多様な交流のあるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
観光入込客数	2,169,748 人 (R1)	2,170,000 人 (R6)
関連するSDGs		
1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナースhipで目標を達成しよう 		

(1)スポーツを活かした交流人口¹⁶の拡大

官民一体で組織される地域スポーツコミッションにより大会・合宿の誘致やスポーツツーリズムを推進するほか、ホストタウン¹⁷相手国との交流を促進することで、スポーツを通じた交流人口の拡大による地域活性化に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
スポーツ大会・合宿に伴う宿泊者数	5,054 人 (R1)	7,500 人 (R6)

具体的な取り組み例

① スポーツ合宿・スポーツ大会の誘致

スポーツ大会の招致・創設を競技団体と連携し実施します。また、ホームページやパンフレット等を作成し、官民一体となって合宿等の誘致を推進します。

② スポーツツーリズムの推進

スポーツ大会・合宿のビジターや旅行者に対する観光資源等の紹介や地域資源とスポーツが融合し、観光を楽しみ、健康づくりを行う新たなコンテンツの開発・推進を図ります。

③ ホストタウン推進による相互交流

ホストタウンの相手国である台湾とのジュニアスポーツ相互交流や市民とオリンピックの交流等を図り、スポーツを通じた国際交流を促進します。

関連するSDGs



¹⁶ 八代を訪れる人々のこと。

¹⁷ 東京 2020 大会に参加する国・地域の住民等が、スポーツ・文化などを通じて交流し、地域の活性化等に活かす取り組み。八代市の相手国・地域は台湾。

(2)歴史・文化を活かした交流人口の拡大

民俗伝統芸能伝承館などの文化施設をはじめ、日本遺産認定、八代城築城 400 年等を契機とした歴史文化遺産の活用促進、情報発信の強化を図ることで、地域活性化を推進するとともに、インバウンドへの対応を含めた交流人口の拡大に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
民俗伝統芸能伝承館の 累計入館者数	未開館 (R1)	60,000 人 (～R6)

具体的な取り組み例

① 日本遺産を活かした交流促進

令和2年6月に日本遺産認定を受けた「石工の郷 八代」のストーリーの価値・魅力を発信し国内外に広めることで、市民と国内外からの来訪者との間で満足度の高い交流が生まれるよう、市民と連携した取組を進めます。

② 民俗伝統芸能伝承館の整備活用

ユネスコ無形文化遺産八代妙見祭をはじめとする市内各地域の無形民俗文化財の保存継承と、情報発信による持続可能な地域づくりを目指した施設として、インバウンド観光客・国内のユネスコ無形文化遺産所在地・市内の無形民俗文化財の継承地などとの地域間交流が図られる取組を進めます。

③ 八代城築城 400 年の機会活用

令和4年の 八代城築城 400 年を契機として、国史跡八代城跡群の整備に向けた基本計画の策定を進めるとともに、市民と連携した築城 400 年記念イベントの実施や、観光客や市民が八代城跡周辺(伝承館、松浜軒、博物館、商店街)を周遊できるような企画の拡充を図ります。

④ 地域の歴史・文化を活かしたイベントへの支援

「八代市歴史文化基本構想(平成30年策定)」などを踏まえ、各地域に存在する歴史文化遺産の魅力を活かした地域おこしにつながる取組を支援します。

関連するSDGs



(3)多文化共生のまちづくり

外国人市民が暮らしやすく、外国人観光客が訪れやすい環境を整えるため、多言語化の推進や日本人・外国人が相互理解を深める機会を提供するなど、多文化共生のまちづくりに取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
市内で生活している外国人との関わりが増えてきたと感じる割合	23.6% (R1)	35.0% (R6)

具体的な取り組み例

① ICT を活用した情報発信・多言語化の推進

外国人向けの情報発信ツールとして、ホームページや SNS、観光パンフレットなど様々な媒体を活用します。また、市庁舎へのテレビ通訳システムの導入など、ICT を活用した多言語化に取り組みます。

② 日本人市民・外国人市民が相互理解を深める場の創出

日本語教室や交流イベント、出前講座など、日本人市民・外国人市民が学び、交流する機会を提供し、相互理解の促進を図ります。

③ 国際交流協会の設立

市民と行政、関係機関をつなぐコーディネーターの役割を担う組織として、国際交流協会を設立し、地域が一体となり多文化共生のまちづくりに取り組みます。

関連するSDGs



(4)物産をきっかけとした魅力向上

本市の魅力向上を図るため、ネット販売やふるさと納税事業などで注目を集め始めている特産品を足掛かりとした、本市の魅力発信に取り組みます。あわせて、ふるさと納税事業などから消費者が求める特産品の情報を生産者にフィードバックし、特産品の魅力向上に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
ふるさと納税寄付額	355,000 千円 (R1)	1,000,000 千円 (R6)

具体的な取り組み例

① 市内物産館の活用

ふるさと納税の返礼品を市内物産館にて展示・販売することで、ふるさと納税制度の普及を図るとともに、実際に手に取っていただくことで本市の特産品への親近感を感じていただく取組を進めます。

② ふるさと納税事業の推進とマーケティングツールとしての活用

全国各地の特産品が集うふるさと納税事業において、消費者が求める商品の傾向を取り入れ、特産品の魅力向上・新商品の開発に向け、特産品事業者と情報の共有化を図ります。

③ 物産展や体験イベントによる特産品に触れる機会の創出

本市の農林水産物をはじめとする特産品の魅力を直に感じていただくため、市内外で行われる物産展への参加支援や体験イベントを織り交ぜたツアー企画の造成を行います。

④ SNS を活用した情報発信

コロナ禍において、通販やネット販売の活用が増えており、商品の情報収集にもSNSが重要なツールとなっていることから、適宜、ホームページのリニューアルや情報更新を行い、特産品の魅力発信を行います。

関連するSDGs



基本戦略Ⅱ 働きたいまち

重要目標達成指標

数値目標	現状値	目標値
若者・子育て世代(20歳～34歳)が 5年後に帰ってくる人数	351人 (R1)	360人 (R6)
事務的職業及びIT関連職業の 求人倍率	0.38 (R1)	0.50 (R6)
市内高校の新卒者が管内に 就職したいと思う割合	26.8% (R1)	30.0% (R6)

◆ 講ずべき施策の基本的方向

若者を中心に、多様な世代にとって、キャリアアップにつながる学びややりがいのある魅力的な雇用機会を創出することに加え、地域企業の強み等を活かした成長を支援し、挑戦する人と企業を応援するまちづくりを推進します。

また、日本一のトマトの生産量を誇るなど本市の基幹産業である農林水産業の生産性・収益性向上への支援、南九州のゲートウェイである八代港の利用促進等を通じて、地域の稼ぐ力を高めます。

◆ 基本目標と具体的施策

基本目標1. 挑戦する人と企業を応援するまちづくり

市民が生き生きとした生活を営むためには、生活の糧を得るための収入の確保が重要です。本市の中心市街地をIT産業の集積と人材育成の拠点として、市内外から人と企業を呼び込むだけでなく、そこに集まった人々が市内各地へも足を運ぶ仕組みを作るとともに、地域産業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)導入とITスキル人材との融合を図るなど、生産活動にかかわる多様な人や企業を多面的に応援します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
認定創業支援等事業による創業者数	56 (R1)	80 (R6)
関連するSDGs		
		

(1) 中心市街地を核とした ICT 産業の集積と人材の育成

中心市街地の賑わいづくりと地域産業の活性化を図るため、中心市街地エリアにおいて ICT ビジネスの集積を図るとともに、コワーキングスペース等を活用した ICT 人材の育成及びマッチングを展開します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
中心市街地での ICT 産業への就業人数	— (R1)	20 人 (R6)
中心商店街の歩行者・自転車通行量	6,756 人 (R1)	9,000 人 (R6)

具体的な取り組み例

① 空き店舗等を活用した IT 関連産業の集積

中心市街地の賑わいづくりの一環として、日常的に人が往来する仕事や学びの場を集積していきます。ICT 産業は、コロナ禍においても、成長が見込まれ、また、地域産業の活性化にもつながるため、ICT 産業の集積、創出を図り、拠点化を推進します。

② 企業が求める ICT 人材の育成

新しい生活様式として、地方で働くことが注目されており、一方で、ICT スキルの重要性も急速に高まっています。今後、人材不足が見込まれる ICT 産業等においても市民の活躍の場を得られるとともに、企業からも選ばれる地域となっていくよう、プログラミングスクール等を活用した人材の育成に取り組めます。

③ コワーキングスペース・アーケード空間を活用したイベント開催

中心市街地の新たなランドマークである市役所新庁舎や民俗伝統芸能伝承館から中心市街地への回遊性を高めるため、既存の商店街と集積が進む ICT 産業が連携したイベント等への支援を行います。

関連するSDGs



(2)関係人口の創出・拡大とUIJ ターン受入れ

ビジネスを軸とした関係人口の創出・拡大を図るため、情報発信や副業人材活用などに取り組みます。また、本市の取組に関心を持ち、中心市街地等を訪れた方々を市内各地区に誘客し、リモートワークや多拠点居住による長期滞在、最終的には、移住・定住先として、選ばれるまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
UIJ ターンでの就業人数の増加(指数)	基準:100 (R1)	110 (R6)

具体的な取り組み例

① 関係人口を呼び込むための情報発信

本市の資源や魅力に加え、本市が推進するICT 人材育成やデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進に関する取組など、特徴のある施策を効果的に情報発信することにより、企業や人材を呼び込み関係人口を創出・拡大していきます。

② 地域企業における都市部の副業人材活用の促進

地域企業が業務改善や販路拡大、新規事業展開を検討、実施する際に、都市部の副業人材を活用できるようマッチング等に対する支援を行います。

③ 市内各地区でのリモートワークの推進とアクセス強化

関係人口となる方が、本市を訪れた際、できるだけ多くの場所に足を運んでいただけるよう、市内主要スポットにおいて、滞在場所で仕事ができる環境の整備やMaaSを含めた二次交通の検討、整備を進めます。

④ 求人情報と移住・定住(多拠点居住¹⁸含む)情報の一元化

地域企業や進出企業の求人情報、暮らし、住まい等の移住・定住や多拠点生活に関する情報を一元化するとともに、ワンストップで対応ができる窓口の設置を検討します。

⑤ 空き家バンク情報の充実及び空き家情報の発信

市外からの UIJ ターン希望者又は市内転居等の受け皿の一つとなる「空き家(戸建て)」に関する情報を収集し、提供します。

関連するSDGs



¹⁸ 複数の生活拠点を往来する新しい生活の形。

(3)地域企業の成長支援

地域企業の稼ぐ力を高めていくとともに、企業や住人が自ら地域の課題への解決策を考え、自分の強みや地域資源を活用することで、ローカルイノベーションを起こしていく意識と行動を起こすような企業と産業の担い手を育成、支援していきます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
地域産業での新規事業創出数(累計)	— (R1)	15 件 (R6)

具体的な取り組み例

① やつしろ未来創造塾による若手経営人材の育成

地域産業の担い手が地域の課題をビジネスの種と捉え、新たな事業を創出していくことを産学官金で連携し支援します。

② 地域をリードする企業の育成

熱意を持ち、新しい事業に取り組んでいる企業の成長を支援し、地域をリードできる企業の育成を図ります。

③ 地域企業の DX 導入支援

地域企業の業務効率化や生産性向上を図るため、デジタル化や新しいテクノロジーの導入を支援し、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進します。

④ 地域企業の雇用確保に対する支援

地域企業が円滑に経営できるよう雇用の確保を後押しするため、お仕事図鑑の発行やガイダンスの開催などにより、地域企業の魅力を発信し、求職者とのマッチングを支援します。

⑤ 技術の継承に対する支援

企業におけるベテラン人材の技術等を絶やさぬよう、ICT 技術などを活用し、継承していく仕組みづくりを行います。また、技術や知識をもったベテラン人材がキャリアチェンジする際のマッチングなどについても支援します。

関連するSDGs



基本目標2. 稼げる農林水産業の推進

高品質な農林水産物の安定生産に向け、生産、流通・販売、消費にわたるフードチェーンのスマート化を支援し、本市の特性を活かした生産体制の確立や低コスト化に取り組み、稼げる農林水産業を実現するとともに、担い手の確保を推進します。また、フードバレーやつしろの取組を進めるなど、農林水産物の需要拡大を創出します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
農業経営者所得	411 万円 (R1)	450 万円 (R6)

関連するSDGs

1

貧困をなくそう



2

飢餓をゼロに



3

すべての人に健康と福祉を



4

質の高い教育をみんなに



5

ジェンダー平等を實現しよう



6

安全な水とトイレを世界中に



7

エネルギーをみんなにそしてクリーンに



8

働きがいも経済成長も



9

産業と技術革新の基盤をつくろう



10

人や国の不平等をなくそう



11

陸み豊かになるを築こう



12

つくる責任 つかう責任



13

気候変動に具体的な対策を



14

海の豊かさを守ろう



15

陸の豊かさも守ろう



16

平和と公正をすべての人に



17

パートナーシップで目標を達成しよう





(1)スマート農林水産業の推進

本市の主要産業である農林水産業の持続性を高めるため、作業の効率化や省力化による生産性の向上等に向け、スマート農林水産業を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
先端技術を活用した補助事業の件数	21 件 (R1)	28 件 (R6)

具体的な取り組み例

① 農林水産業への先端技術の導入支援

ドローンを活用した病害虫の防除や生育管理、ICT を活用した養液栽培や環境制御装置の導入を推進します。ミニトマト選果場におけるロボットパレタイザーの導入や、画像診断、自動秤量が行える選果機の導入等を図ります。

② AIを活用した出荷予測による戦略的な生産・販売の推進

国(農研機構)において施設園芸(トマト)の収穫予測技術の開発が行われています。県とJAで実施中の気象条件、過去の実績、着果状況のデータ活用による出荷予測試験に協力し、実用化を進めます。

③ 企業の新技術実証試験等への連携・協力

企業への情報提供、企業に対する地元の農林水産業者の紹介、企業の現地視察への同行等を実施します。

④ 林業への高性能林業機械等の導入支援

苗木やシカ侵入防止柵資材の運搬及び造林地の点検、森林資源量調査等へのドローンの活用や植林作業等におけるアシストスーツの活用、間伐等における高性能林業機械導入による作業の効率化・省力化を図ります。

⑤ 水産業へのスマート技術の導入支援

「つくり育てる」栽培漁業への ICT 技術や環境関係データの活用を推進し、漁業の継続及び発展を図ります

関連するSDGs



(2)新規就農者に対する支援

本市農業生産の持続的な発展のため、品質向上、生産性向上、経営の確立を基本とし、新規就農者の多様なニーズに合わせた技術習得、農業経営スキルの向上の支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
新規就農者数	17 件 (R1)	40 件 (R6)

具体的な取り組み例

① 八代農業塾による新規就農者の育成

若年農業者、就農を目指す高校生等を対象に農業技術の向上と農業知識の習得を行い、次世代の本市農業を支える人材の確保、育成、定着を図ります。

② クラウドを活用した営農相談・技術支援システムの導入

国が推進する「スマート農業を活用した新規就農者の確保や栽培技術力の継承」について本市の農業に合わせた取組を行います。

③ 多様な農業形態に応じた就農支援

就農サポートチーム等を編成し、個々の農業形態に応じた就農支援を行います。また、就農に関する各種助成・支援制度や住まい、生活関連情報等の提供を行います。

④ 空き農地等の情報提供手段の構築

農業委員会や農地中間管理機構が持つ空き農地に関する情報を、全国農地ナビ等を活用し、インターネットから確認できるシステムを整えることで、円滑な農地情報を提供します。

関連するSDGs



(3)農林水産物のブランド確立・販路拡大

本市の食関連産業の活性化と生産者等の所得向上を図るため、農林水産物の国内外でのプロモーション活動やITの活用、販路開拓・販路拡大のための拠点づくり、消費者ニーズを踏まえた新商品開発に取り組めます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
販路拡大のための拠点数	0 箇所 (R1)	3 箇所 (R6)

具体的な取り組み例

① 民間EC¹⁹サイト等のITを活用した販路の開拓

民間ECサイトでの商品販売やリモート商談会等、インターネットを活用した商談機会の創出に取り組めます。

② 販路拡大のための拠点づくり

地域コミュニティの中心である物産館、道の駅等に新たな販路拡大拠点としての機能を整備し、地域を牽引する事業者の育成に取り組めます。

③ 消費者ニーズを踏まえた新商品開発

ふるさと納税プラットフォーム等を活用し、消費者及び流通事業者のニーズを的確にとらえた売れる商品づくりに取り組めます。

関連するSDGs



¹⁹ 「Electronic Commerce」の略語で、電子商取引のこと。インターネット上でモノやサービスを売買すること。

基本目標3. 南九州のゲートウェイ「八代港」の利用促進

「国際旅客船拠点形成港湾(くまモンポート八代)」が整備されたことにより、物流機能と人流機能を最大限に発揮できるようになった県内最大の貿易港である「八代港」のさらなる利用を促進し、本市産業の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
八代港総取扱貨物量(年)	496 万トン (R1)	646 万トン (R6)
クルーズ船寄港数(年)	19 回 (R1)	100 回 (R6)
関連するSDGs		
		

(1) 航路誘致へのポートセールスと八代港を活用する企業の誘致

国、県による港湾施設の整備等の物流機能の強化にあわせ、積極的なポートセールスを展開するとともに、後背地に港湾利用企業の誘致を進めることで、八代港の利用促進を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
八代港のコンテナ取扱量(年)	23,357TEU (R1)	29,000TEU (R6)

具体的な取り組み例

① 企業訪問等によるポートセールス

港湾利用企業へのDMの発送や荷主企業、貨物利用運送事業者等へのセールスと共に、定期航路開設に向け、船会社、日本総代理店等へ訪問活動を行います。また、ポートセミナーの開催や各種展示会等への参加で積極的なポートセールスを行います。

② 八代港を活用する企業の誘致

九州の中央に位置し、高速道路や鉄道網など高速交通網の結節点であるという本市のポテンシャルを活かし、物流関連企業や農林水産物を取扱う企業など港湾利用企業の立地を促進することにより、八代港の利用促進を図ります。

関連するSDGs



(2)くまモンポート八代の利用促進

海の玄関口である国際クルーズ拠点「くまモンポート八代」において、多様な主体によるイベントの開催や誘致による賑わいの創出を行うとともに、「くまモンポート八代」周辺施設との連携事業を実施し、利用促進に繋げていきます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
イベント開催回数	未開園 (R1)	20回 (R6)

具体的な取り組み例

① くまモンポート八代でのイベント開催やイベント誘致による利用促進

くまモンポート八代への集客を高め、賑わいを創出するために、関係機関と連携した自主イベントの開催や魅力ある既存イベントの誘致を行います。また、市内各地に設置されているくまモンを活用した周遊事業を実施し、周遊促進を図ります。

② くまモンポート八代周辺施設との連携事業

くまモンポート八代を核とした「みなとオアシス²⁰」の認定を目指し、周辺の誘客施設等の活動の情報共有・連携を図り、周辺施設・イベント等への交流人口の拡大を推進します。

③ くまモンポート八代内に観光案内所設置

くまモンポート八代を訪れる人々に八代地域の観光情報の発信や広域観光の周遊ルート等を提案することにより、更なる周遊性の向上とリピーターの創出を図ります。

関連するSDGs



²⁰ 海浜・旅客ターミナル・広場などみなとの施設やスペースを活用して住民参加型の継続的な地域振興に係わる取り組みが行われる、地域交流拠点施設及び地区(港湾区域、臨港地区、港湾区域・臨港地区と一体的に利用される地区)のこと。(国土交通省所管事業)

(3)クルーズ船による地域の活性化

新型コロナウイルス感染症収束後のクルーズ船寄港回復を見据え、受入環境の整備を継続実施し、交流人口の拡大など地域の活性化を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
観光体験プログラムの催行回数	15 回 (R1)	25 回 (R6)

具体的な取り組み例

① 八代地域を核とした新たな観光体験プログラムの造成

舟出浮きや収穫体験等、既存の体験型観光プログラムの磨き上げを行うとともに、豊かな自然を有する本市の特性を活かした自然体験型観光プログラム等、新たな体験プログラムを造成し、観光地としての魅力づくりを行います。

② 広域連携による周遊ルートの開発及びPR 活動

県南地域各自治体との広域連携による新たな観光素材(日本遺産・ガーデンツーリズム等)を組合せ、本市ならではの周遊ルートを開発し、クルーズ船社・旅行会社への積極的・継続的なPR 活動を行います。

③ 官民一体となったおもてなしの推進

寄港するクルーズ船の情報やくまモンポート八代のおもてなし状況等を発信し、歓迎機運の醸成を図るとともに、観光事業に携わる事業者や団体のおもてなし力の向上を図ります。

④ 観光地における感染症対策などの安全対策

ウィズコロナを意識し、来訪者と受入側の双方が「安全・安心」となるよう、寄港地八代版「クルーズ船受入対応感染症基本方針」等に基づき、受入環境の整備を図ります。

関連するSDGs



基本戦略Ⅲ 育てたいまち

◆ 重要目標達成指標

数値目標	現状値	目標値
希望出生率	1.88 (R1)	2.00 (R6)
子ども女性比 ²¹	20.8% (R1)	25.5% (R6)

◆ 講ずべき施策の基本的方向

妊娠・出産・子育てのそれぞれの段階に応じた支援を切れ目なく展開することで、子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減するとともに、1人1台のタブレット PC 等を最大限活用し、次世代を担う子供の生きる力を育成する学校教育を充実させることで、育てたいまちを目指します。

²¹ 15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比。出生率の代替指標。

◆ 基本目標と具体的施策

基本目標1. 次代を担う子供の育成

1人1台のタブレットPCを用いて“EdTech²²”を活用することにより、誰一人取り残すことなく子供たちの力と可能性を最大限引き出す教育の実現、災害や感染症等の状況下における学びの保障及び子供・家庭との効果的なコミュニケーションの実現を目指します。

また、学校・園、子供たち及びその保護者のニーズに応えられる指導体制を構築し、子供たちの新しい時代を生き抜く力の育成に向けた授業づくりを推進します。

さらに、教育環境の質的向上を図る整備を行い、新たな教育的ニーズに対応できる次世代の教育インフラの充実に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
教育環境の整備・充実に満足する市民の割合	— (R1)	70.0% (R6)
関連するSDGs		
		

²² Education（教育）と Technology（テクノロジー）を組み合わせた造語。テクノロジーによってもたらされる教育分野の変化の総称。

(1)1人1台のタブレットPCを活用した新たな時代を豊かに生きる力の育成

1人1台のタブレットPCの機能を学校及び家庭において効果的かつ最大限に活用し、個別最適化された学びの実現、課題解決能力の育成、日常的な家庭との連携、どのような状況であっても学び続けることができる環境づくりを目指します。

重要業績評価指標(KPI)		現状値	目標値
「授業が分かる」と思っている 子供の割合	小学校	83.2%(R1)	90.0%(R6)
	中学校	67.3%(R1)	75.0%(R6)

具体的な取り組み例

① EdTechの活用による学びの個別最適化及び課題解決能力の育成

タブレットPC内の学習支援ソフト及びドリルソフトを活用することで、教師のPCを通して子供一人一人の学習状況を把握し、個々の児童・生徒に応じた指導に生かします。また、各教科での学びを具体的な社会課題と紐づけながら学習するなど、「総合的な学習の時間」等の充実を図ります(STEAM教育²³の推進)。

② オンライン学習の実施等による学びの保障の実現

災害や感染症等で学校が臨時休校になった場合でも子供の学びを止めないよう、学校と家庭を結んだオンライン授業や家庭学習に取り組みます。

③ 家庭との情報連絡体制の構築

タブレットPCを家庭との連絡ツールの一つとして活用し、オンライン上で子供たちの健康観察や心のケア、生活指導などを効果的に実施します。

④ 校務支援システムを活用した校務の効率化の推進

児童生徒の成績処理、保健管理、通知表、指導要録等をクラウド上で一元管理する校務支援システムを活用して校務の効率化を推進し、教師が子供と向き合う時間を確保します。

⑤ ICTの活用を支える体制及び環境づくり

ICT授業サポーターを計画的に活用するとともに、研究部会、協定締結団体、外部人材育成機関等との連携を図りながら、ICTを活用した学習活動が効果的に実施できる体制づくりを行います。また、より高速なLANネットワーク環境の整備や大型掲示装置の更新等により、最適な教育環境づくりを推進します。

関連するSDGs



²³ Science (科学), Technology (技術), Engineering (工学), Art (人文科学), Mathematics (数学) 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育のこと。

(2)子供の生きる力を育成する学校・園教育の充実

子供の生きる力を育成するため、豊かな心の育成、郷土愛の育成及び良好な人間関係づくりを進めるとともに、誰一人として取り残さない個別最適化された学びの実現に向けた学校・園教育の充実を行います。

重要業績評価指標(KPI)		現状値	目標値
学校が「楽しい」と思っている子供の割合(4段階評価の「4」の割合)	小学校	64.6%(R1)	70.0%(R6)
	中学校	52.2%(R1)	60.0%(R6)

具体的な取り組み例

① 本市における授業改善共通実践事項「授業改善ステップワン」の徹底

「いきいきと学ぶ八代の子供」を育成するため、授業中に子供が主体となって活躍する場面を必ず設定します。本市の全ての学校において、校内研修等により、本取組への全教職員の共通理解を図り、1人1台配布のタブレットPC等を効果的に活用する等の共通実践を行います。

② 学力・心理面を測定するテストの実施と結果に基づいた対策

学力面では、国や県の学力・学習状況調査の結果等の分析を通して、各学校で成果と課題を検証し、実態に応じた授業改善を行うなど学校総体でPDCAサイクルを確立します。心理面では、タブレットPCを活用した定期的なアンケート調査等により、児童生徒個々の状況の把握及び蓄積、課題の早期発見・解決、教育活動の更なる充実・改善を図ります。

③ コミュニティ・スクール(CS)等による地域との連携・協働の推進

熊本版CSから国版CSへの移行及び地域学校協働活動事業の推進により、地域のニーズに応じた特色ある学校づくりを地域と共に進めます。

④ 多様な背景をもつ児童生徒等を支える支援員の適切な配置と充実

学校の実態やニーズを把握した上で、特別支援教育支援員や生徒指導支援員、日本語指導員等を適正に配置します。また、支援員の資質向上のための研修を充実させます。

⑤ やつしろの未来を担う子供たちの郷土愛の育成

「道徳科」の授業や地域の人材・資源を活用した総合的な学びの実施、博物館の見学、伝統芸能の体験等を通じ、郷土の歴史と文化を理解し、ふるさと・八代を大切に思い、郷土の発展に努めようとする態度を育みます。

関連するSDGs



(3)快適な教育環境の整備

子供たちが安全で安心し、快適な環境で学び、生活できるようにするため、子供たちの学びを支える教育環境の質的向上・充実を推進します。また、大規模地震や豪雨災害に対応できるよう、校舎における非構造部材耐震化や避難所としての防災機能強化に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
幼稚園、小・中学校施設の安全性や快適性が確保されていると感じる保護者の割合	148 人 (R1)	198 人 (R6)

具体的な取り組み例

① 教育環境の質的な向上を図る整備

家庭等のトイレが洋式化している中、学校には和式トイレが多く存在します。健やかに学習・生活できる環境の確保や衛生面向上の観点から、学校トイレの洋式化等の改修を行います。

② 老朽化・長寿命化対策を図る整備

学校校舎は老朽化したものが多く、改築等には多額の費用が必要となります。そこで、既存校舎を長く使用するために内外装、設備機器等の改修を行い、新たな教育的ニーズに対応できるよう整備を行います。

③ 地震等の災害に備えるための整備

学校は子供たちの学習・生活の場であり、災害時には地域の避難所となる施設です。校舎内にある天井材や外壁等の非構造部材の落下防止対策等を行います。

関連するSDGs



基本目標2. 安心して子どもを産み育てることができるまちづくり

結婚・妊娠期から出産・子育て期にわたる包括的支援体制の充実を図り、切れ目のない支援に取り組むとともに、安心して子どもを産み育てられるよう、子育て世帯の経済的及び精神的な負担の軽減に取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
本市が子育てしやすいと感じる人の割合	67.0% (R1)	70.0% (R6)
関連するSDGs		
		

(1)結婚・妊娠期から子育て期にわたる包括的な支援体制の充実

結婚を望む市民に出会いと交流の場を設けるほか、地域に根差した結婚活動を支援します。また、市民が安心して子供を産み育てることができるよう、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援体制の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
本市で子育てを希望する人の割合 (4 か月健診時)	95.0% (R1)	97.0% (R6)

具体的な取り組み例

① 結婚の希望をかなえる支援体制の充実

定住自立圏を構成する氷川町、芦北町と連携した体験型の婚活イベントを実施するほか、新しい生活様式に対応した多様な出会いの形を推奨するとともに、地域団体が実施する地域に根差した婚活サポートを支援します。

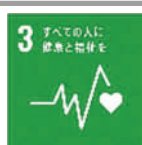
② 子育て世代包括支援センターによる支援体制の強化

子育て世代包括支援センターを拠点として、ワンストップ窓口の機能を充実させ、相談対応や情報提供等を行うとともに、必要な支援の調整や関係機関との連携を行います。また、妊産婦や乳幼児に対する健康診査等を充実させるとともに、支援が必要な産婦に対する産後ケアの充実等を図ります。

③ ICTを利用した相談体制及び情報発信の強化

ICT を利用した相談対応や情報提供を行うとともに、母子健康手帳アプリといった便利なツールの導入を検討します。

関連するSDGs



(2)子育て世帯の経済的負担の軽減

経済的な不安が出産や子育てに影響を及ぼすことがないように、子育て世帯の経済的負担の軽減を継続します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
こども医療費助成の延べ件数	251,449 件 (R1)	255,000 件 (R6)

具体的な取り組み例

① 充実したこども医療費助成の実施

子供の疾病の早期治療を促し、子供の健全な育成を図るため、こども医療費助成について、対象年齢を18歳(高校3年生相当)まで拡充し実施しています。

② 第三子以降の保育料及び副食費の無料化の実施

本市独自の支援策として、18歳までの子供のうち、第三子以降について、国の幼児教育・保育の無償化の対象とならなかった保育料と副食費を無料としています。

関連するSDGs



(3)子育て世帯の精神的負担の軽減

子育て世帯の精神的な負担を軽減するため、子育て親子の交流を促進するとともに、相談体制を強化するなど、支援体制の充実を図ります。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
こどもプラザの延べ利用者数	13,515 人 (R1)	15,000 人 (R6)

具体的な取り組み例

① こどもプラザを拠点等とした親子の交流促進

子育て中の親子が気軽に集える交流の場である「こどもプラザ」を商業施設の中に設置するなど、利便性を高めながら、交流を促進するとともに、子育て等に関する相談・援助の実施や地域の子育て関連情報の提供を行います。

② 子ども家庭総合支援拠点による支援体制の充実

子育て家庭の抱える課題の多様化に対応し、より多面的な支援を行うため、「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子供等に関する相談全般から、より専門的な相談対応や支援業務まで行います。

関連するSDGs



基本目標3. 仕事と家庭を両立しながら楽しく子育てできるまちづくり

妊娠中や子育て中の方の多様な子育てニーズに対応したサービスを提供するほか、保育者の働き方改革を推進し、より質の高い保育を提供します。

加えて、多様で柔軟な働き方や在宅勤務(テレワーク)にもつながるリカレント教育²⁴の推進やキャリアチェンジへの支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
子育てが楽しいと感じることが多い人の割合	59.2% (R1)	63.0% (R6)
関連するSDGs		
		

²⁴ 義務教育や基礎教育の修了後に教育と教育以外の活動（仕事・余暇など）を交互に行う学習システムのこと。

(1)ICT を活用した子育て支援の推進

保護者の多様なニーズに対応するとともに、子育てサービスの利便性を高めるため、ICTを活用した子育て支援を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
ICT を活用する子育て支援事業数	0 事業 (R1)	4 事業 (R6)

具体的な取り組み例

① 保護者のニーズに応じた情報発信

各家庭の状況を登録することで、ニーズに応じた子育て支援サービスの情報を受け取ることができるアプリの導入を検討します。

② 子育てサービスを利用しやすい環境整備

「ファミリー・サポート・センター」における利用会員と提供会員とのマッチングや「病児・病後児保育」の利用予約等に ICT を活用します。

関連するSDGs



(2)質が高く利便性の高い保育環境づくり

待機児童「ゼロ」を継続するため、引き続き、保育所等の施設整備に取り組めます。また、保育者が保育に専念できる環境を整備するとともに、保護者にとって利便性の高い保育環境づくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
病児・病後児保育の利用申込に対する利用決定率	100% (R1)	100% (R6)

具体的な取り組み例

① 保育士等の事務処理等の軽減による保育の質の向上

ICTの活用により、子供の登園管理を自動化するとともに、保育記録等の資料作成を支援するなど、保育者の事務負担の軽減に取り組むことで、保育の質の向上を目指します。

② 病児・病後児保育の利用しやすい環境整備

家庭の事情に応じて、本市及び隣接する氷川町のどちらの施設も利用できるようにすることで、保護者の利便性を高めています。

関連するSDGs



(3)子育て中や子育て後でも就労しやすい環境づくり

就労に対し制限が必要なタイミングであっても、就労やキャリアアップ等ができるまちづくりを推進するため、多様で柔軟な働き方の普及を後押しするとともに、リカレント教育の推進やキャリアチェンジへの支援を行います。

重要業績評価指標(KPI)	現状値	目標値
市主催のプログラミングスクール等の受講者数(累計)	— (R1)	300 人 (R6)

具体的な取り組み例

① リカレント教育の推進

女性、高齢者など年齢や性別等を問わず、キャリアアップ等のために、地域や高等教育機関などと連携し、いつでも学び直しができる環境づくりを推進します。

② キャリアチェンジの支援

全ての市民が健康的な生活を営むため、身に付けたスキルが活かせる仕事とのマッチングに対し支援を行います。

関連するSDGs



4. 第1期 八代市総合戦略の成果と課題

2015年10月時点の人口推計の推計値と、その後の実績値を比較すると次の通りとなりました。

第1期の八代市人口ビジョンの将来展望人口では、1年あたりの人口減少率が約0.818%としていたのに対し、住民基本台帳での数値となりますが、2015年から2020年の1年あたりの人口減少率は約0.795%となり、将来展望人口よりさらに緩やかな減少率を実現しました。

	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)		1年あたりの 減少率
(A)国立社会保障・人口問題研究所（H25）	132,266	126,300	120,100		-1.0017%
(B)八代市人口ビジョン（H27）	132,266	126,700	121,600		-0.8183%
(C)住民基本台帳（9月末）	134,314	130,661	125,547		-0.7953%

国立社会保障・人口問題研究所による2018年の将来推計人口においても、前回（2013年）の推計よりも更に緩やかな人口減少となることが見込まれていることから、第1期人口ビジョンで掲げた将来展望人口（目標値）より、さらに高い目標を掲げ、第2期の八代市人口ビジョンの将来展望人口を設定することとしました。

第1期総合戦略では、4つの基本目標に基づく22の具体的な施策について、それぞれの進捗状況の判断指標となる76件の重要業績評価指標(KPI)を定めています。

これらの目標値と実績値の状況、進捗率による評価等の検証結果は、別冊（「八代市総合戦略」重要業績評価指標(KPI)の進捗状況）の通りとなっています。

これまでの5年間の社会動態では、若年層の進学や就職等に伴う市外への流出に歯止めがかかっておらず、自然動態にあつては、出生数の減少は依然継続しており、死亡数との差である自然減少が1,000人を越えるようになっていきます。

これらの最大の要因は、若年層の流出を防ぐための有効な施策を実行できていないこと他にないと考えられます。

第2期八代市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、若者や女性がいいきと活躍できる労働環境や、幸せを実感して暮らし続けることができるまちづくりを推進する必要があります。

八代市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

〒866-8601 熊本県八代市松江城町1-25
電話番号:0965-33-4111(代)
F A X :0965-32-8944
<http://www.city.yatsushiro.kumamoto.jp/>
<https://www.facebook.com/YatsushiroCity>
<https://twitter.com/yatsushiro0801>

